

令和 4年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部 局	企画調整 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	■ 施設等整備費	■ その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	5	目
事業名称	デジタル化支援事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	80,000					80,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	3,964					3,964
増△減	76,036	0	0	0	0	76,036

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費				100,000	100,000	100,000
市債+一般財源				100,000	100,000	100,000
決算						
事業費						
市債+一般財源						

事業概要	すべての市民がデジタルの恩恵を享受できる、未来の行政サービスの実現に向けて、本市全体のデジタル化（人材の育成や民間デジタル人材の確保、デジタルデバйд対応等）を推進します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	デジタル・ガバメント実行計画、自治体DX推進計画、横浜市DX推進本部設置要綱、令和3年度デジタル統括本部運営方針							
事業目的・効果 (必要性)	<p>現在、各自治体では「デジタル・ガバメント実行計画」（2020年12月25日閣議決定）に基づき、デジタル化の推進が求められています。本事業では、次の取組などを行い、本市全体のデジタル化を推進し、業務効率化や市民サービス向上等、「行政サービス」「しごと・働き方」「人と組織」の変革を進めることを目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術や業務改善に関する能力・スキルや経験、ICTの知見を持った民間のデジタル人材（以下「民間人材」という。）を採用し、庁内の各部門に適切な助言を行います。 デジタル活用に不安のある高齢者等の解消に向けて対応（※）する自治会・町内会やNPO法人等地域の事業主体を対象として、市民局と連携し、区役所が講習会開催・支援員派遣・必要機器などの経費を一定額補助できるよう対応します。 DX（デジタル・トランスフォーメーション）に係る庁内外の調査を行い、調査結果を本市のデジタル化施策等に活用します。 業務所管課が推進するデジタル化プロジェクトに対して、要求定義やプロジェクト管理等の支援を行います。 <p>※オンラインによる行政手続やサービス、WEB/リモート会議等の利用方法等に対する助言・相談等</p>							
根拠・データ等	<p>○地方自治体のデジタル化に向けた人材確保に係るアンケート結果（自治体DX推進計画概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> システム標準化等のDXを進めるために当たった課題（複数回答あり） 財源の確保83.9%、情報主管課職員の確保63.6%、デジタル専門人材の確保37.0%、組織体制（CIO、CIO補佐官の確立）36.2% デジタル専門人材の確保に当たった課題（複数回答あり） 人材を見つけられない82.4%、適切な報酬が支払えない51.7%、勤務条件が折り合わない22.9% <p>○先端IT人材と人材不足（経済産業省「IT人材需給に関する調査」令和元年年4月）</p> <p>先端IT人材数：107,869人、先端IT人材不足数：44,311人</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
採用人数	単位	目標			3	2	2	3
	人	実績						
研修参加人数	単位	目標	400	400	100	100	100	100
	人	実績	496	347				
プロジェクト数	単位	目標			1	2	2	2
	人	実績						
事業スケジュール	<p>平成7年度：ICT研修開始</p> <p>令和3年度：民間人材の採用活動、ICT研修、庁内のデジタル化プロジェクト支援（試行）</p> <p>令和4年度：民間人材の採用/導入/派遣、デジタルデバйд対応の重点試行、庁内のデジタル化プロジェクト支援</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	デジタル統括本部への民間人材導入		0	
②	デジタルデバйд対応	6,000	0	6,000	事業開始による増
③	DX調査調整費		0		事業開始による増
④	デジタル人材育成	6,195	3,964	2,231	研修内容見直し等による増
⑤	庁内のデジタル化プロジェクト支援				事業開始による増
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	80,000	3,964	76,036	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	笹原 務	堂前 壮史	藤田 義明

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部 局	企画調整 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	5	目	
事業名称	企画調整事務費							

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	45,400	2,250		475		42,675
補助事業 単独事業						0
令和3年度	40,224			1,166		39,058
増△減	5,176	2,250	0	△ 691	0	3,617

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費				40,000	40,000	40,000
市債+一般財源				39,500	39,500	39,500
決算						
事業費						
市債+一般財源						

事業概要	デジタル統括本部の運営に必要な物品やサービス等の調達、システムの整備等を行います。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの適正な調達に係る協議に関する要綱 ・「情報システムの適正な調達に係る協議に関する要綱」におけるICT調達統制課の長が別に定める事項 							
事業目的・効果 (必要性)	<p>デジタル統括本部の運営に係る備品、消耗品、サービス、システム等の調達等を行い、デジタル統括本部の業務効率化、業務の適切な執行に繋がります。</p> <p>また、デジタル統括本部の主要な業務である、情報システムの調達では、システムやサービスの導入等を行う業務所管課を支援しています。システム等の調達において、多種多様なシステム等の中から経費面やセキュリティ面を含めた適切な選択を行うことは、ICTに関する一定の知識・経験が必要であり、業務所管課にとって非常に困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、各区局がこれから導入・刷新しようとする情報システムだけでなく、クラウドサービスの利用やソフトウェアの購入等のデジタル案件に関して、①経費や内容、②市のデジタル化理念、③セキュリティ、等について、市としてチェック機能を働かせる必要があります。そのため、デジタル統括本部企画調整課が事前に各区局の所管部門と協議を行う仕組みにすることで、調達の効率化や、既存のICT資源の有効活用など、デジタル案件調達の適正化を図っています。</p>							
根拠・データ等	<p>〈 過年度の情報システムに係る協議件数 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画時協議 元年度 (45件)、2年度 (53件) ・予算時協議 元年度 (683件)、2年度 (822件) ・執行時協議 元年度 (758件)、2年度 (991件) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
執行時協議の実 施件数	単位	目標		1041	1093	1147	1205	1265
	件	実績	758	991				
	単位	目標						
	億円	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>(旧事業)</p> <p>平成29年度：「情報システムの適正な調達に係る協議に関する要綱」制定、システム管理システム 運用開始</p> <p>平成31年度：協議を円滑に進めるため、協議を企画時/予算時/執行時の3段階に分割</p> <p>令和3年度：デジタル統括本部発足、運営開始。企画時/予算時/執行時の協議</p> <p>(本事業)</p> <p>令和4年度：デジタル統括本部運営。企画時/予算時/執行時の協議</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム管理システムの運用保守・管理		1,802	
②	デジタル統括本部運営		38,422		事業終了等による減
③	デジタルプラス事業				事業開始による増
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	45,400	40,224	5,176	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	笹原 務	堂前 壮史	藤田 義明

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部 局	企画調整 課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	5 目	
事業名称	デジタル・ガバメントプロモーション事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,000					10,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0					0
増△減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費				15,000	15,000	15,000
市債+一般財源				15,000	15,000	15,000
決算						
事業費						
市債+一般財源						

事業概要	ソーシャルメディアなどを通じて横浜市デジタル施策を積極的に発信することで、民間企業やNPOなどの団体、市民など様々な方面へデジタル活用への理解促進と協働の呼びかけを行います。								
事業開始年度	令和3年度								
根拠法令・方針決裁等	デジタル社会形成基本法、デジタル・ガバメント実行計画、自治体DX推進計画								
事業目的・効果 (必要性)	新型コロナウイルスのみならず、「人口減少社会の到来・超高齢化社会の進展」をはじめとした「横浜市中期4か年計画（2018－2021）」に挙げられているすべての課題について、デジタル技術及びデータをその解決の手段として用いられることが想定される現在において、市民に身近な行政を担う基礎自治体が自治体DXを進めていく意義は大きく、横浜市においてもこれまでに行ってきた様々な取組を活かしながら、様々な分野における変革を目指すことが求められています。その推進にあたっては、行政だけで閉じて行うのではなく、民間企業やNPOなどの団体、市民など様々な協力を得ることが重要であり、そのためにデジタル統括本部をはじめとした横浜市のデジタル施策を積極的に発信し、透明化に務めることで信頼感の醸成を行うことが必要です。本事業では、そのための各種媒体を活用した情報発信により、本市デジタル施策についての理解促進を図るものです。								
根拠・データ等	【横浜市関係ソーシャルメディアアカウントフォロワー数（令和3年8月現在）】 広報課Twitter 159,807 危機管理室Twitter 217,931 文化観光局facebook 19,619 【他都市ソーシャルメディアアカウントフォロワー数（令和3年8月現在）】 東京都庁広報課Twitter 1,146,473 東京都デジタルサービス推進部note 1,152 神戸市広報Twitter 44,880								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
SNS等のフォロワー数	単位	目標	－	－	1,000	5,000	8,000	10,000	15,000
	人	実績	－	－					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和3年度：アカウント作成等、試行 令和4年度：本格開始（情報発信）、プロモーション動画作成／動画発信、展示会への出展等 令和5年度：情報発信、動画発信、展示会への出展等								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報	10,000	0	10,000	事業開始による増
②					0	
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計		10,000	0	10,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高梨 智治	有賀 一貴	石塚 清香

令和 4年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部 局	企画調整 課			新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	5 目			
事業名称	デジタル・ガバメント実証事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	28,000					28,000
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	0					0
増△減	28,000	0	0	0	0	28,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費			
市債+一般財源			
決算 事業費			
市債+一般財源			

令和5年度	令和6年度	令和7年度
28,000	28,000	28,000
28,000	28,000	28,000

事業概要	行政運営等における様々な課題にデジタル技術を活用するための実証実験の仕組みを立ち上げ、課題の募集から実証実験までのコーディネートを行います。								
事業開始年度	令和3年度								
根拠法令・方針決裁等	デジタル社会形成基本法、デジタル・ガバメント実行計画、横浜DX戦略（仮称）								
事業目的・効果（必要性）	新型コロナウイルスのみならず、「人口減少社会の到来・超高齢化社会の進展」をはじめとした「横浜市中期4か年計画（2018－2021）」に挙げられているすべての課題について、デジタル技術及びデータをその解決の手段として用いられることが想定される現在において、市民に身近な行政を担う基礎自治体が自治体DXを進めていく意義は大きく、横浜市においてもこれまでに行ってきた様々な取組を活かしながら、様々な分野における変革を目指すことが求められています。その推進にあたっては、行政だけで閉じて行うのではなく、民間企業やNPOなど様々な団体の協力を得ることが重要であり、そのため行政の抱える課題を広くオープンにした上で提案を募り、有効と思われる提案について実証実験を行うことで有効性を確認する仕組みを立ち上げます。								
根拠・データ等	【類似する取組における企業等からの提案件数（令和元年度）】 経済局ITOP横浜 51件 経済局LIP横浜 50件 政策局共創フロント 82件								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
プロジェクト数	単位	目標	—	—	—	4	4	4	4
	人	実績	—	—					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	(旧事業) 令和3年度：試行 (本事業) 令和4年度：本格開始（提案受付、実証実験等） 令和5年度以降：提案受付、実証実験等								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	庁内における実証実験	28,000	0	28,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	28,000	0	28,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高梨 智治	十鳥 美津子	石塚 清香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部 局	企画調整 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	5	目	
事業名称	社会保障・税番号制度推進事業							

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	267,000	266,000				1,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	121,000	120,000				1,000
増△減	146,000	146,000	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算	6,700	4,049	104,000
決 算	6,700	4,049	4,000
事業費	422	1,474	154,328
市債+一般財源	422	-10	1

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,000	1,000	1,000
1,000	1,000	1,000

事業概要	社会保障・税番号制度の円滑な推進に取り組みます。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	法令改正等による制度の拡充に対応し、情報連携（市民が行政手続の際に提出する必要があった添付資料を省略できるよう、異なる行政機関同士がマイナンバーから生成された番号を用いて情報をやりとりすること。）などを適切に進めていくことで、市民の利便性向上と行政事務の効率化を推進します。また、国が実施する施策について、市民の利用が進むよう、自治体として支援や広報を行ってまいります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 情報連携対象事務手続数 平成29年11月1,872件、平成30年10月2,296件、令和元年10月2,330件、令和2年10月2,335件 情報連携件数（本市） <情報照会>平成29年度20,076件、平成30年度51,137件、令和元年度179,190件、令和2年度425,649件 <情報提供>平成29年度23,139件、平成30年度108,265件、令和元年度1,141,683件、令和2年度3,372,571件 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
支援ブース設置数	単位	目標	4	19	19	23	-	-
	箇所	実績	4	19				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 事業開始 平成26年度 関連システムの改修 平成27～28年度 制度広報の実施、コールセンターの設置、関連システム改修 平成29年度 情報連携の本格運用開始、制度広報の実施 令和元年度 情報連携の拡充、マイキーID設定支援 令和2～3年度 情報連携の拡充、マイナポイント支援ブースの運営 令和4年度 情報連携の拡充、マイナポイント支援ブースの運営 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	制度広報		1,000	
②	マイナポイントを活用した消費活性化策		120,000		マイナポイント第2弾の実施に伴う増
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	267,000	121,000	146,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高梨 智治	係長	十鳥 美津子	係	淡路 涼香
--------------------	----	-------	----	--------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部 局	企画調整 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	5	目
事業名称	行政手続オンライン化推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	139,656	69,828					69,828
補助事業 単独事業	139,656	69,828					69,828 0
令和3年度	174,240	0					174,240
増△減	△ 34,584	69,828	0	0	0	0	△ 104,412

歳出 予算 決算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度			
				事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		
事業費													
市債+一般財源													
事業費													
市債+一般財源													

事業概要	市民のユーザビリティ向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を向上させるため、横浜市のDX推進における重点推進項目の一つとして行政手続のオンライン化を推進するものです。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針針裁等	デジタル社会形成基本法、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（デジタル手続法）、横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（オンライン手続条例）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>デジタル手続法では、行政のあらゆるサービスを最初から最後までデジタルで完結させるために不可欠な「デジタル3原則（※）」が基本原則として明確化されており、本市においてもデジタル化による市民のユーザビリティを向上させるため、（1）すべての手続のオンライン化、（2）スマートフォンによるオンライン手続対応、（3）手数料等の電子決済対応、を基本原則として行政手続のオンライン化を推進することとしています。</p> <p>令和2年12月25日に総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」において、「特に国民の利便性向上に資する手続」については、令和4年度末までに原則すべての自治体でマイナポータル（びったりサービス）を活用したオンライン化を目指す旨が示されたことから、本事業では、びったりサービスと各業務システムとの連携に必要なネットワークの改修や申請管理システムの構築等の環境整備を実施します。</p> <p>※デジタル3原則：①デジタルファースト：個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する、②ワンスオンリー：一度提出した情報は、二度提出することを不要とする及び③コネクテッド・ワンストップ：民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する</p>							
根拠・データ等	<p>○本市行政手続数（令和2年11月時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間受付1,000件以上 手続数：728（うちOL済：129、OL割合：17.7%）、受付件数：19,664,197（うちOL済：4,082,131、OL割合：20.8%） 年間受付100～999件 手続数：1,417（うちOL済：86、OL割合：6.1%）、受付件数：451,500（うちOL済：14,283、OL割合：3.2%） 年間受付～99件 手続数：7,624（うちOL済：111、OL割合：1.5%）、受付件数：95,519（うちOL済：1,944、OL割合：2.0%） <p>※OL：オンライン化</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
マイナポータル 連携環境	単位	目標		要件整理	構築	運用	運用	運用
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>令和3年度：電子申請・届出システム機能拡充 令和4年度：申請管理システム等の構築 令和5年度以降：申請管理システム等の運用</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	申請管理システム等構築・運用		0	
②	電子申請・届出システム機能拡充事業		174,240		事業終了による減
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	139,656	174,240	▲ 34,584	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高梨 智治	有賀 一貴	石塚 清香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部 局	企画調整 課			新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	5	目	
事業名称	住民情報システム標準化・共通化推進事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	100,000	100,000				0
補助事業 単独事業	100,000	100,000				0
令和3年度	0	0				0
増△減	100,000	100,000	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	0	0	0	100,000	100,000
市債+一般財源	0	0	0	100,000	100,000	100,000
決算	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	国は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、地方公共団体の主要な20業務（標準化対象業務）を処理するシステムについて、令和7年度末までに国の定める標準仕様に準拠したシステム（標準準拠システム）に移行するよう、地方公共団体に求めています。本市においても、これらの標準化対象業務について、標準準拠システムへの移行を円滑に進めるため、業務ごとに各所管府省から示される標準仕様を前提として、全庁的な対応方針の検討、及び標準化対象業務の所管課の支援を行います。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 標準準拠システムへの移行は法令で義務とされているため、対応は必須です。 標準準拠システムに移行することにより、手続のワンストップ化・ワンソオンリー化など市民サービスの向上や、対象業務に係るシステムの維持管理のための事務的・財政的負担の軽減等が期待されます。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(令和2年12月25日 総務省) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣議決定) 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年9月1日施行) 標準化の対象とされた業務(令和4年1月時点では、以下の20業務が対象) 【①児童手当、②子ども・子育て支援、③住民基本台帳、④戸籍の附票、⑤印鑑登録、⑥選挙人名簿管理、⑦固定資産税、⑧個人住民税、⑨法人住民税、⑩軽自動車税】、⑪戸籍、⑫就学、⑬健康管理、⑭児童扶養手当、⑮生活保護、⑯障害者福祉、⑰介護保険、⑱国民健康保険、⑲後期高齢者医療、⑳国民年金】 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
庁内関係部門への 情報発信回数	単位	目標			12	12	12	12
	回	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：標準化対応の移行計画策定に向けた情報収集・課題検討 令和5年度：標準化対応の移行計画策定 令和6～7年度：標準化対象業務の標準準拠システムへの移行支援 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	標準化推進PM0の運営	100,000	0	100,000	事業開始による増
②					0	
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計		100,000	0	100,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 崇広	係長	足高 正訓	係	西村 卓也
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部 局	企画調整 課			新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	■ 施設等整備費		■ その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	5 目			
事業名称	AI・RPA等活用推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	15,000					15,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0					0
増△減	15,000	0	0	0	0	15,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費				15,000	15,000	15,000
市債+一般財源						
決算						
事業費						
市債+一般財源						

事業概要	横浜市のDX推進に向け、庁内でのAI・RPA等の活用を推進します。活用推進のため、様々なソリューションを職員自身で活用し、試行や実際にロボット等を作成できる環境を整備します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	デジタル・ガバメント実行計画、自治体DX推進計画、横浜市DX推進本部設置要綱、令和3年度デジタル統括本部運営方針							
事業目的・効果 (必要性)	現在、各自治体では「デジタル・ガバメント実行計画」(2020年12月25日閣議決定)に基づき、デジタル化の推進が求められています。また、横浜市においても横浜市DX推進本部が掲げる重点推進分野として「AI・RPAの利用促進」があります。情報システム標準化、行政手続のオンライン化の推進に加え、横浜市のDX推進に伴う「行政サービスの姿」「しごと・働き方」「人と組織」の変革を契機に最先端技術であるAI・RPA等の活用を検討・促進することで業務の効率化や正確性の向上を実現します。AI・RPA等の活用を検討・促進するに当たり必要な環境を整備します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体におけるAI・RPA活用促進 (総務省情報流通行政局地域通信振興課) ○自治体におけるAI導入状況 導入済都道府県：40、導入済指定都市：16 自治体におけるRPA導入状況 導入済都道府県：35、導入済指定都市：13 (総務省「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」令和2年度) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
AI・RPA等活用 支援数	単位	目標			45	45	45	45
	区局	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年度：庁内からの相談等対応支援の実施、製品調査の実施 AI・RPA等活用推進支援に必要な環境の整備、調査・庁内展開支援の実施 令和5年度：庁内からの相談等対応支援の実施、製品調査の実施 AI・RPA等活用推進支援に必要な環境の整備、調査・庁内展開支援の実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	AI・RPA等活用推進	15,000	0	15,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	15,000	0	15,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	笹原 務	富永 一洋	加納 瑠奈

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部 局	企画調整 課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他				
歳出予算科目	一般 会計	2 款	3 項	5 目	
事業名称	デジタル化によるワークスタイル変革事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	38,121					38,121
補助事業 単独事業						0
令和3年度	990					990
増△減	37,131	0	0	0	0	37,131

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費			990	43,335	64,191	90,261
決 算	市債＋一般財源						
	事業費			770			
	市債＋一般財源						

事業概要	デジタル技術を活用することにより、職員の働き方を柔軟かつ効率的なものに変革します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画							
事業目的・効果 (必要性)	<p>デジタル社会の構築に向けた取組の一環として、職員の働き方においてもデジタル化を着実に進めます。</p> <p>職員間及び庁外（事業者や市民）とのWEB会議実施による、移動時間の削減、離れた場所にいる人とのコミュニケーションの活性化を図るため、WEB会議等を活発かつ適切に実施できる環境整備等を支援します。</p> <p>令和4年度以降に職員の業務ネットワークでインターネット上のサービスが活用しやすい環境が整備されることを踏まえ、現状の業務環境の課題を解決しつつ職員の将来のあるべき働き方を実現するために、インターネット上のクラウドサービス活用の可能性を検討します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（2020年12月25日閣議決定） 「デジタル・ガバメント実行計画」（2020年12月25日閣議決定） 「自治体DX推進計画」（令和2年12月25日策定） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
WEB会議（内部）実施のべ時間	単位	目標		12,000	13,200	14,400	15,600	16,800
	時間	実績						
事業スケジュール	<p>1 WEB会議の活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度～令和4年度（前半）：WEB会議実施環境の整備支援・貸出機材維持管理 令和4年度（後半）以降：YCANネットワーク再整備後のWEB会議実施環境検討、新環境下での運用支援 <p>2 職員業務のクラウドサービス活用</p> <p>解決すべき課題、働き方の変革に効果的に寄与するサービス選定や運用方法等は、調査研究や各サービスの実証導入を経て、中期的に検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：（YCANネットワーク再整備まで）現状課題把握、クラウドサービス活用調査、導入スケジュール検討（YCANネットワーク再整備後）クラウドサービス利用環境整備、サービスの試行導入（一部の職員で検証） 令和5年度以降：検証済サービスの段階的導入 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	WEB会議の活用推進	18,554	990	17,564	機器等環境拡充による増
②	職員業務のクラウドサービス活用	19,567	0	19,567	事業開始による増	
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計		38,121	990	37,131	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	中島 摩美
	館田 智之	吉田 誠	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部 局	企画調整 課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
事業区分	□ 施設等整備費	■ その他			
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	5 目	
事業名称	区役所デジタル化推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	605,608					605,608	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	0					0	
増△減	605,608	0	0	0	0	605,608	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費				610,184	72,142	35,808
算	市債+一般財源				610,184	72,142	35,808
決算	事業費						
算	市債+一般財源						

事業概要	区役所庁舎のICT環境強化や、区役所と地域拠点をデジタルでつなぐための環境整備等、区役所業務や市民サービスのデジタル化を支援します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画							
事業目的・効果 (必要性)	<p>デジタル社会の構築に向けた取組の一環として、区役所での職員の働き方のデジタル化を着実に進めます。また市民と区役所がデジタル技術を活用してつながる環境整備を支援し、市民サービスの向上を図ります。</p> <p>1 市民と区役所がデジタルでつながる環境整備支援 市民がデジタル技術を活用して行政サービスにアクセスできたり、デジタル化による利便性向上を実感できるよう、区役所の市民サービス業務のデジタル化及び市民が区役所とつながるための環境整備支援、技術支援を実施します。モデル区として選定した区に対する重点的支援を実施し、全区展開を検討します。また各区のデジタル化施策への個別技術支援を実施します。</p> <p>2 区役所のYCAN無線整備とファイルサーバー環境改善 区役所職員の柔軟な働き方改善のため、YCAN回線を無線で利用できる環境整備、ファイルサーバー環境の改善に取り組みます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(2020年12月25日閣議決定) 「デジタル・ガバメント実行計画」(2020年12月25日閣議決定) 「自治体DX推進計画」(令和2年12月25日策定) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区役所への個別支援案件数	単位	目標			24	24	48	48
	件	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>1 市民と区役所がデジタルでつながる環境整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：区役所におけるデジタル化課題調査、モデル区選定及び支援内容検討、各区施策の個別支援の一部開始 令和4年度：モデル区施策の試行実施、各区施策の個別支援実施 令和5年度以降：モデル区施策の全区展開検討または実施、各区施策の個別支援継続 <p>2 区庁舎のYCAN無線整備とファイルサーバー環境改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：YCAN無線設計検討～導入実施、ファイルサーバー運用検討、設計 令和5年度以降：ファイルサーバー構築～移行実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	市民と区役所がデジタルでつながる環境整備支援	35,808	0	35,808
②	区庁舎のYCAN無線整備とファイルサーバー環境改善	569,800	0	569,800	事業開始による増
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	605,608	0	605,608	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	館田 智之	吉田 孝純	中島 摩美